

2025年3月期第3四半期 決算説明補助資料

株式会社サクシード

(東証グロース：9256)

売上高 前年同期比7.8%増

セグメント	2024年 3月期第3Q	2025年 3月期第3Q	前期比 (金額)	前期比 (率)
個別指導	931.8	1,008.8	77.0	+8.3%
家庭教師	369.8	384.8	14.9	+4.1%
教育人材 サービス	819.6	877.3	57.7	+7.0%
福祉人材 サービス	339.9	381.1	41.1	+12.1%
セグメント計	2,461.3	2,652.2	190.9	+7.8%

(単位：百万円)

セグメント利益 前年同期比12.4%増

セグメント	2024年 3月期第3Q	2025年 3月期第3Q	前期比 (金額)	前期比 (率)
個別指導	202.7	261.3	58.5	+28.9%
家庭教師	33.4	21.0	▲12.3	▲36.9%
教育人材 サービス	139.2	161.8	22.5	+16.2%
福祉人材 サービス	83.6	71.8	▲11.7	▲14.0%
セグメント計	459.1	516.1	57.0	+12.4%

(単位：百万円)

各事業セグメントの概要

自社ブランドサービス

個別指導教室部門

- 前期4校、今期2校の校舎を新規開校 ※内1校は東京エリアに初出店
- 新規校舎開校による生徒数の増加により売上増加
- 広告戦略の見直しにより広告宣伝費が減少し利益が増加

家庭教師紹介部門

- 新規顧客からの問い合わせが増加し、新規入会数が増加
- 新規会員獲得のためのプロモーション拡大により広告宣伝費が増加

各事業セグメントの概要

外部向け人材サービス

教育人材サービス部門

- 部活動運営受託サービスの売上が増加
- 自治体向け学習支援事業が伸長
- 新規登録者の獲得のため募集費が増加

福祉人材サービス部門

- 学校介助員等の人材派遣サービスが伸長し売上が増加
- 新規登録者の獲得のため募集費が増加

教育特化型生成AI企業を子会社化へ

当社取締役会は2025年4月に教育特化の生成AI活用プラットフォーム「スクールAI」を持つスタートアップ企業である株式会社みんがくを子会社化することを決議しました。

現在教員の長時間労働問題が社会課題となっており、その負担軽減のため外部人材の活用やDXの推進が進められています。

また先日発表された文部科学省のガイドラインにおいても、教育現場で生成AIを活用していく方針が示されました。

生成AIが教育現場で活用される機会が今後大幅に増えていくものと予想しており、当社はその後押しをするとともに、成長を取り込む狙いです。

株式会社みんなぐについて

代表者：代表取締役 佐藤雄太

設立：2021年

事業内容：教育サービス開発、教育機関へのコンサルティング・研修、教育メディア事業

受賞歴

- ・2021年 日本Eラーニング大賞「オンライン学習管理 特別部門賞」
- ・2021年 Asia EdTech Summit「Gold賞（金賞）」
- ・2023年 日本Eラーニング大賞「経済産業大臣賞」
- ・2023年 Asia EdTech Summit「Silver賞（銀賞）」
- ・2023年 文部科学省 Scheem-D Pitch and Conference 2023「～生成AIと教育～」採択
- ・2023年 経済産業省 EdTechイノベーター支援プログラム採択
- ・2023年 Google Cloud Startup Program採択
- ・2024年 京都府 産学公連携・子育て支援プロジェクト採択
- ・2024年 経済産業省 働き方改革支援補助金採択
- ・2024年 Microsoft for Startups Founders Hub採択
- ・2024年 授業イノベーションコンテスト（EIC Tokyo2024）「最優秀賞」

共同研究

- ・2023年～ 東京学芸大学 鈴木直樹准教授 生成AI活用による授業振り返りシステムの開発と検証
- ・2023年～ 東北学院大学 稲垣忠教授 生成AIを用いたPBLシミュレーターのログと評価の分析
- ・2023年～ 玉川大学 濱田英毅教授 旺文社のデータに基づき歴史上の人物と対話ができる生成AIアプリ「歴史人物シミュレーター」の実証研究
- ・2024年～ 札幌国際大学 安井政樹准教授 教育現場における生成AI活用に関する共同研究
- ・2024年～ 中部大学 樋口万太郎准教授 教員向け研修パッケージ及び算数授業設計支援AIコンテンツの開発

ディスクレイマー

この資料は投資家の参考に資するため、株式会社サクシード（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2025年1月31日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資をおこなう際は、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

なお、本資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。